

2 参考資料

(1) 人口及び就業構造

① 年齢層別人口動態

	年次	総計			0～14歳			15～29歳			30～44歳			45～64歳			65歳以上		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
実数 (人)	平成22年	12,090	5,919	6,171	1,996	1,077	919	1,246	598	648	2,004	1,008	996	3,550	1,921	1,629	3,294	1,315	1,979
	平成27年	11,160	5,465	5,695	1,772	934	838	1,049	518	531	1,836	916	920	3,191	1,703	1,488	3,312	1,394	1,918
	令和2年	10,147	4,967	5,180	1,533	795	738	862	423	439	1,647	799	848	2,737	1,440	1,297	3,368	1,510	1,858
構成比 (%)	平成22年	(100.0)	49.0	51.1	16.5	8.9	7.6	11.2	5.4	5.8	18.0	9.0	8.9	31.8	17.2	14.6	29.5	11.8	17.7
	平成27年	(100.0)	49.0	51.0	15.9	17.1	14.7	10.3	5.1	5.2	18.1	9.0	9.1	31.4	16.8	14.7	32.6	13.7	18.9
	令和2年	(100.0)	49.0	51.1	15.1	16.0	14.2	8.5	4.2	4.3	16.2	7.9	8.4	27.0	14.2	12.8	33.2	14.9	18.3

- (注) 1. 資料は国勢調査とする。  
 2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。  
 3. 総数の計の( )内には各年次の比率を記入する。

② 産業部門別就業者数等

	年次	総数	第1次産業				第2次産業		第3次産業	分類不能
			農業	林業	漁業	小計	うち木材・木製品製造業			
実数 (人)	平成17年	5,486	962		32	994	1,014		3,478	0
	平成22年	5,422	979	1	26	1,006	794		3,617	5
	平成27年	4,986	747	10	21	778	658		3,541	9
構成比 (%)	平成17年	100.0	17.5	0.0	0.6	18.1	18.5	0.0	63.4	0.0
	平成22年	100.0	18.1	0.0	0.5	18.6	14.6	0.0	66.7	0.1
	平成27年	100.0	15.0	0.2	0.4	15.6	13.2	0.0	71.0	0.2

- (注) 1. 資料は国勢調査とする。  
 2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。

(2) 土地利用

	年次	総土地面積	耕地面積						草地面積	林野面積			その他面積	
			計	田	畑	樹園地				計	森林	原野		
						果樹園	茶園	桑園						
実数 (人)	平成17年	10,487	1,414		1,377	37	37			5,711	5709	2	3,362	
	平成22年	10,492	1,379		1,330	49	49		248	5,590	5588	2	3,275	
	平成27年	10,606	1,301		1,255	46	46		194	5,560	5558	2	3,551	
構成比 (%)		100.0	12.3	0.0	11.8	0.4	0.4	0.0	0.0	1.829153309	52.4	52.4	0.0	33.5

- (注) 1. 資料は農業センサスとする。  
 2. 年次は、結果が公表されている最近3回の調査年次とする。  
 3. 「林野面積」はについて調査が行われていない年次については空欄とする。  
 4. 1970年世界農林業センサス林業地域調査の「森林以外(野草地)」は「原野」として取扱うこととする。  
 5. 構成比は、空欄のない最近年次について算出する。

(3) 森林転用面積

年次	総数	工場・事業場用地	住宅・別荘用地	ゴルフ場・レジャー用地	農用地	公共用地	その他
昭和55年	175ha					170ha	5ha
平成2年	1ha	1ha					
平成12年	253ha			20ha	230ha	3ha	

- (注) 1. 資料は農業センサスとする。  
 2. 年次は、結果が公表されている最近3回の調査年次とする。

(4) 森林資源の現況等

① 保有者形態別森林面積

所有形態		総面積		立木地			その他	人工林率 (B/A)
		面積(A)	比率	計	人工林(B)	天然林		
総数		5,504.30	100.0	5,438.21	202.51	5,235.70	66.09	3.7
国有林		1,489.87	27.1	1,481.76		1,481.76	8.11	0.0
公有 林	計	367.20	6.7	366.64	65.39	301.25	0.56	17.8
	都道府県有林	0.00	0.0	0.00				#DIV/0!
	市町村有林	367.20	6.7	366.64	65.39	301.25	0.56	17.8
	財産区有林	0.00	0.0	0.00				#DIV/0!
私有林		3,647.23	66.3	3,589.81	137.12	3,452.69	57.42	3.8

(注) 1. 国有林については、森林管理局の資料により、私有林については地域森林計画の市町村別森林資源表及び都道府県の林業統計書等をもとに推計し記入する。

2. 官行造林地は「国有林」欄に、県行造林地等は「都道府県有林」欄に( )書きで内数として記載するとともに、部分林及び分収林は造林者が保有しているものとして記入する等実質的な経営主体により区分して記入する。学校林は市町村有林とする。

3. 私有林には、社寺有林、組合有林、造林公社造林地、入会林野を含める。

② 在(市町村)者・不在(市町村)者別私有林面積

	年次	私有林合計	在(市町村)者 面積	不在(市町村)者面積		
				計	県内	県外
実数 (人)	平成2年	3,509	3,348	161	57	104
	平成12年	3,826	3,589	237	16	221
	平成27年	3,650	3,330	320	20	300
構成比 (%)	平成2年	100.0	95.4	4.6	1.7	3.0
	平成12年	100.0	93.8	6.2	0.4	5.8
	平成27年	100.0	91.2	8.8	0.5	8.2

(注) 1. 資料は農業センサスとする。

2. 年次は、結果が公表されている最近3回の調査年次とする。

3. 構成比( )は、不在(市町村)者面積の県内、県外比率とする。

③ 私有林の齢級別面積

区分	齢級別	総数	齢級										
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11以上
私有林		3,956.49	0.15	4.65	0.68	1.92	21.19	18.71	70.57	120.32	121.08	342.70	3,254.52
人工林計		202.51					14.04	6.42	14.08	18.37	16.10	10.91	122.59
主要樹別面積													
	スギ	10.42											10.42
	ヒノキ	0.00											
	マツ	104.71								0.64	9.97	7.80	86.30
	クスギ	0.00											
天然林		3,753.98	0.15	4.65	0.68	1.92	7.15	12.29	56.49	101.95	104.98	331.79	3,131.93
備考													

(注) 1. 地域森林計画の資料(森林資源構成表)を参考として記載する。

④ 保有山林面積規模別林家数

面積規模	林家数				
～ 1ha		10～20ha	5	50～100ha	
1～ 5ha	73	20～30ha	1	100～500ha	
5～ 10ha	3	30～50ha		500ha以上	
				総数	82

(注) 1. 資料は農林業センサスとする。

⑤ 作業路網の状況

(ア) 基幹路網の現況

区分	路線数	延長(km)	備考
基幹路網	9	27	
うち林業専用道			

(イ) 細部路網の現況

区分	路線数	延長(km)	備考
森林作業道			

(注) ⑤の2表については、森林環境保全整備事業実施要領の運用(平成14年12月26日14林整整第580号林野庁整備課通知)5の(3)、森林整備加速化・林業再生基金事業実施要領の運用について(平成21年5月29日21林整計第87号林野庁長官通知)第6の2、森林・林業・木材産業づくり交付金実施要領の運用について(平成20年3月31日19林政経第307号林野庁長官通知)第5の2及び森林環境保全整備事業実施要領の運用の一部の改正について(平成23年5月17日23林整整第101号林野庁整備課長通知)により廃止された造林作業道実施基準例の送付について(昭和57年6月4日57-12林野庁造林課長通知)に基づき作成された管理台帳等に搭載された路線等を記載することとする。

(5) 計画期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在

樹種	齢級	森林の所在
		該当なし

(注) 1. 過去の施業履歴等を勘案し、記載するものとする。  
2. 森林の所在は林小班等により表示する。

(6) 市町村における林業の位置付け

① 産業別総生産額

(単位:百万円)

総生産額 (A)		34,035
内訳	第1次産業	1,568
	うち林業 (B)	43
	第2次産業	4,539
	うち木材・木製品製造業 (C)	
第3次産業	27,742	
B+C/A		0

(注) 都道府県別産業別総生産額は、内閣府「県民経済計算年報」に記載されている。これに準ずる方法により算定される市町村別の数値を記載する。

② 製造業の事務所数、従業者数、現金給与総額

	事業所数	従業者数(人)	現金給与総額(万円)
全製造業 (A)	12	171	-
うち木材・木製品製造業 (B)			-
B/A	0%	0%	-

(注) 1. 最近年の工業統計表の「市町村編」による。  
2. 製造業には、林業は含まれない。  
3. 木材・木製品製造業の定義は、「産業分類」(総務省)によるものであり、製材業、合板製造業等が含まれる。

(7) 林業関係の就業状況

区分	組合・事業者数	就業者数		備考
			うち作業員数	
森林組合	1	9	7	徳之島地区森林組合
生産森林組合				
素材生産業				
製材業				
森林管理署	1	1		徳之島森林事務所
合計	2	10	7	

(8) 林業機械等設置状況

区 分	総数	公有林	森林組合	会社	個人	その他	備考
集 材 機	0						
モ ノ ケ ー ブ ル	0						ジグザグ集材施設
リ モ コ ン ウ イ ン チ	0						無線操縦による木寄機
自 走 式 搬 器	0						リモコン操作による巻き上げ搬器
運 材 車	1		1				林内作業車
ホ イ ー ル ト ラ ク タ	0						主として索引式集材用
動 力 枝 打 機	0						自動木登式
ト ラ ッ ク	0						主として運材用のトラック
グ ラ ッ プ ル ク レ ー ン	0						グラップル式のクレーン
計	1	0	1	0	0	0	
( 高 性 能 機 械 )							
フ ェ ラ ー バ ン チ ャ ー	0						伐倒, 木揃用の自走式
ス キ ッ ダ	0						索引式集材車両
プ ロ セ ッ サ ・ グ ラ ッ プ ル ソ ー	0						枝払, 玉切, 集積用自走機
ハ ー ベ ス タ ー	0						伐倒, 枝払, 玉切, 集積用自走機
フ ォ ワ ー ダ	0						積載用集材車両
タ ワ ー ヤ ー ダ	0						タワー付き集材機

- (注) 1. 林業機械の種類は適宜追加する。  
2. 単位は, 林業機械等の種類により適宜定める。

(9) 林産物の生産概況

種類	素材	チップ	苗木	しいたけ	木炭・粉炭		
生産量	111m <sup>3</sup>			1,487kg			
生産額(百万円)	5			3			

- (注) 1. 最近1年間の生産について記入する。  
2. その他品目があれば, 欄を設けて記入する。

(10) 森林経営管理制度による経営管理権の設定状況

番号	所在	現況 (面積, 樹種, 林齢, 材積等)	経営管理実施権 設定の有無
	なし		

- (注) 計画作成(変更)時点の状況について記入する。

(11) その他必要なもの